

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年01月24日

計画の名称	箕面市船場における住まいとまちづくり その												
計画の期間	平成29年度 ~ 令和03年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	箕面市												
計画の目標	当地区では、昭和45年(1970年)のまち開き以降、日本有数の繊維卸商団地と職住近接の住宅地として発展してきたが、約50年が経過し、時代に合わなくなったまちの機能や基盤の更新時期を迎えている。北大阪急行線が延伸し、当地区に整備される新駅周辺では、令和3年(2021年)に大阪大学箕面キャンパスが移転する予定で、良質な住機能の導入を誘導し、まちの活力源となる新たな居住者の流入を促す。併せて広場や歩行空間等の整備を行い、良質な住宅市街地の形成を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,600	A	3,600	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	新たな居住者の流入を図り、重点整備地区周辺における世帯数を477世帯(H29)から1,200世帯(R5)に増加させる。 住民基本台帳における箕面市船場東3丁目の世帯数	H29当初		R5最終
		477世帯	世帯	1200世帯
2	箕面船場阪大前駅と主要な公共施設等を結び、快適な歩行者動線を確保することで、当該地域への鉄道での来訪者数を一日あたり17,000人(R5)に増加させる。 箕面船場阪大前駅の利用者			
		0人	人	17000人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
計画の期間(事業期間)は7カ年ですが、システム登録においては2つに分かれます。(その : H29~R3、その : R4~R5)												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	箕面市	直接	箕面市	-	-	住宅市街地総合整備事業 (箕面船場地区)	居住環境形成施設整備・120h a	箕面市						3,600	1.54	-
											小計						3,600		
											合計						3,600		

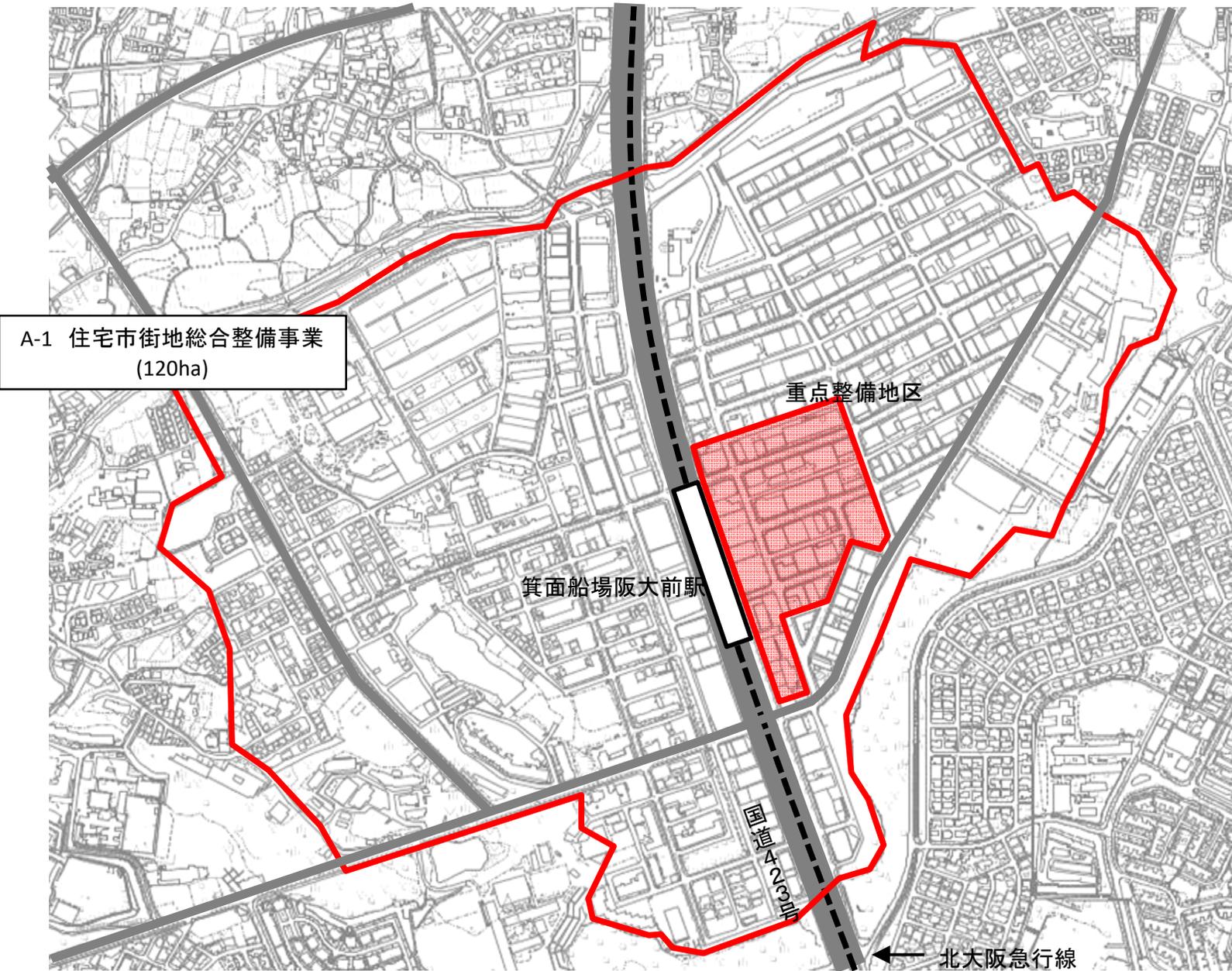
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	R02	
配分額 (a)	41,666	25,499	967,598	282,668	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	41,666	25,499	967,598	282,668	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	517,800	
支払済額 (e)	41,666	25,499	449,798	800,468	
翌年度繰越額 (f)	0	0	517,800	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	箕面市船場における住まいとまちづくり	交付対象	箕面市
計画の期間	平成29年度～令和5年度（7年間）		



事前評価チェックシート

計画の名称： 箕面市船場における住まいとまちづくり その

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 関連する計画との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○